

2013 年度点検・評価シート

I 評価項目・担当部局

対象部局	経済学研究科
評価基準 7	教育研究等環境
点検・評価項目(4)	7-4 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
	ティーチング・アシスタント (TA)・リサーチ・アシスタント (RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備
	研究会、セミナー、シンポジウム等の開催および学術雑誌の刊行状況
点検・評価項目(6)	7-6 教育研究等環境の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

II 【点検・評価項目ごとの現状説明】

7-4	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学研究科では、学生の学習条件の整備および教育の支援並びに研究者としての自立意識の高揚を図ることを目的に、教育補助員 (TA) を置いている。TA の資格、採用、業務等に関しては、大東文化大学大学院経済学研究科教育補助員使用規程 (以下「教育補助員使用規程」という。) および経済学研究科教育補助員の業務内容一覧 (教育補助員使用規程第 2 条「別表」) に具体的に定められており、経済学専攻主任の管理の下で、適切に使用されている。2013 年度は、1 名が採用されている。 ・リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ等については、本学の制度上置くことが認められていないと判断しているため、経済学研究科では採用していない。 ・経済学研究科では、経済シンポジウム、講演会、経済セミナー等を適宜、公開で実施している。これらは、研究科単独で開催することもあるが、その効果を考えて経済学部、経済研究所、経済学会などと連携し、学外・海外から積極的に研究者を招聘し、企画・実施することが多い。 ・経済学研究科では、経営学研究科と共同で大学院研究紀要『経研論集』を編集し、毎年度定期刊行している。
7-6	・TA の適切な使用など教育研究等環境の適切性については、経済学研究科委員会において定期的に検証している。

【効果が上がっている事項】

7-4	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程の学生 1 名を TA として採用し、使用している。 ・『経研論集』を毎年度欠かさず刊行している。
7-6	

【改善すべき事項】

7-4	・『経研論集』の執筆者を増やすことと、内容の充実を図ることが求められる。
7-6	

III 本項目の根拠資料 (データ類、裏付けとなる資料)

大東文化大学教育補助員規程 大東文化大学大学院経済学研究科教育補助員使用規程 教育補助員使用規程第 2 条「別表」経済学研究科教育補助員の業務内容一覧 『経研論集 29 号』(2013 年 3 月刊行) 経済学研究科講演会・経済セミナー等の開催案内など
--

【2014 年度からの達成目標】

【達成目標】 目標の進捗状況は、「S : 完全に達成」「A : 概ね達成」「B : やや不十分」「C : 不十分」で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの	評価					
			2014	2015	2016	2017	2018	
中期目標 (2014~ 2018)	『経研論集』の内容の充実を図る。	前年度の号より執筆者の数が増え、かつ査読時の評価や学内外における研究者、評者等からの評価、また他の論文等に引用されるなど、掲載論文の評価が高いものとなっている。	→					
	可能な限り毎年度 TA を採用し、その活用を図っていく。	TA の採用が認められ、業務に従事している。	→					
14 年度 目標	・前年度に引き続き TA を採用し、その活用を図る。	経済学研究科委員会で TA の採用について承認が得られ、TA が業務についている。	→					

	『経研論集 31 号』を刊行する。	『経研論集 31 号』が発行され、前年度の号より掲載論文（原稿）の本数が増えている。	→					
			→					